（様式１）

指定管理業務評価シート

施設名	蕨市障害者福祉ｾﾝﾀｰﾄﾞﾘｰﾏ松原（地域活動支援ｾﾝﾀｰ）	所管課名	福祉総務課	指定管理料	63,957,222
設置の目的	障害者福祉ｾﾝﾀｰﾄﾞﾘｰﾏ松原は、障害者に関する各種の相談に応じ、機能訓練、教養の向上、社会との交流の促進及びﾚｸﾘｴｰｼｮﾝのための便宜を総合的に供与する施設として設置する。				
指定管理者	（福）蕨市社会福祉協議会	指定期間	令和3年4月～令和8年3月	評価年度	令和7年度

指定管理者が行う主な業務の内容

①地域活動支援ｾﾝﾀｰ事業の実施に関する業務　②障害者関係福祉団体に対する便宜供与等に関する業務　③障害福祉ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの養成に関する業務
③ﾄﾞﾘｰﾏ松原の施設の維持管理に関する業務　④その他ﾄﾞﾘｰﾏ松原の設置目的を達成するために必要な事項に関する業務

施設の利用状況（使用料等の収入実績を含む）

	令和６年度	令和７年度	比較
開館日数(日)	244	243	△ 1
利用数(人)	2,252	2,177	△ 75
うち講座等参加者数(人)			
使用料または利用料(円)	955,050	966,750	11,700

（増減の理由）利用人数については、令和8年3月末で21名まで減少。退所理由は利用者の高齢化により、介護保険への移行したため。一方では一人当たりの利用回数が増えたため、利用料は増加傾向にある。

管理経費の収支状況

［決算額］　単位：円

収入	66,162,052
支出	66,511,052
収支差額	△ 349,000

利用者アンケート調査の概要

調査目的：　利用者満足度調査
実施期間：　令和8年1月26日から令和8年1月30日まで
対 象 者：　利用者22名
実施方法：　無記名アンケート
回 収 数：　22名

利用者アンケート調査結果

利用者アンケート調査結果等別紙参照

アンケート項目／割合(%)	非常に満足	満足	普通	不満	非常に不満	無回答
別紙参照						

（自由意見の内容）

利用者からの要望・苦情等の件数及び処理状況

種別	件数	処理状況	（主な事例の処理状況）
要望（意見・提案）	0		
苦情（不平・不満）	0		
その他	0		

事故等の発生状況

なし

施設の整備状況（修繕の必要性とその対応について　など）

特浴室にある2台の機械浴の部品製造廃止に伴い市と協議した結果、来年度より機械浴のリースへの切り替えが決まる。ドリーマだけでなくスマイラも含めて、今後の入浴事業の維持継続する事が出来る。

自主事業に関すること

なし

事業に関すること（実施内容や新規の取組など）

利用者の処遇検討やヒヤリハット、不適切な支援等への取り組みを定期的に行い、職員の資質向上や利用者の支援統一を図った。蕨市障害者週間のイベントに初めて参加、活動報告や利用者の創作品展示、来場者に配るしおり作りを行い、市民の方に地活を知ってもらう機会になった。

評価項目			評価内容	評価 指定管理者	評価 市
1 業務の履行状況	(1)基本的事項	報告・連絡調整	事業計画、日報、月報、事業報告書、その他報告等を適切に提出しているか	B	B
			市・関係団体との連絡調整を適切に行っているか	B	B
		個人情報保護	個人情報保護に関する規程を整備し、研修や運用等の適切な対応がされているか	B	B
			個人情報の漏えい、滅失等の事故防止対策を講じているか	B	B
		情報公開・管理	情報公開に関する規程を整備し、研修や運用等の適切な対応がされているか	B	B
			作成、受領した文書の適切な管理がされているか	B	B
		危機管理	事故、災害時の緊急事態に対する対応（マニュアルの整備、訓練の実施など）ができているか	B	B
			事件、事故等が発生した場合、遅滞なく連絡されているか	B	B
			協定書で規定する損害保険等必要な保険に加入しているか	A	A
		事業実施	事業計画に即して、事業を実施しているか	B	B
			協定書等に従い、開館時間や休館日を遵守しているか	B	B
		再委託等	市の承諾なしに、業務を第三者に委託、請け負わせていないか	なし	なし
			再委託先から適切に業務報告させるなど、再委託先の業務を適切に管理しているか	なし	なし

（様式１）

指定管理業務評価シート

	(2)事業の実施状況・利用状況	人員体制	管理運営するために必要な人員及び資格者を適切に配置しているか	B	B
			労働関係法令を遵守しているか(労働条件・賃金関係等)	B	B
			従業員の教育や研修が適切に行われているか	B	B
		施設利用	利用者数が前年度実績や目標に対して適切か	B	B
			施設の稼働率が前年度実績や目標に対して適切か	B	B
		利用料金	利用料金の減免は適切に行われているか	B	B
			利用料金の徴収事務が適切に行われているか	B	B
			利用料金の設定(承認)は適切で確実に利用者への周知をしていたか	B	B
	(3)施設の維持管理状況	管理業務	施設、設備の保守管理(点検や修繕等)を適切に行っているか	B	B
			備品等の管理(点検や修繕等)を適切に行っているか	B	B
			清掃、警備、衛生管理業務その他必要な管理業務を適切に行っているか	B	B
	(4)総括	総括(24項目)		B	B
2 サービスの質	(1)自主事業	自主事業	利用者等のニーズを反映した自主事業を実施し、市民サービス向上につながったか	B	B
	(2)運営業務	利用者対応	利用許可や案内など、職員の応対は迅速かつ適切か	B	B
			言葉遣い、態度、服装等の接遇は適切か	B	B
			施設の予約や利用許可などを、条例に従い公平に行っているか(平等利用)	B	B
			利用者の苦情、要望等を聴く仕組みや対応が適切か	B	B
			利用者アンケートなど、利用者満足度を調査し、その結果を活かす仕組みがあるか	B	B
		情報発信	施設及び利用者の利便性を高めるため、ホームページを適切に運用しているか	B	B
			施設案内、事業の開催案内などのパンフレット類を整備し、周知広報を行っているか	B	B
	(3)管理業務	管理業務	施設が清潔に保たれ、利用者が快適に利用できる環境となっているか	B	B
			設備・備品等が利用に支障を来すような状況のまま放置されていないか	B	B
			外構・植栽の機能・美観が良好な状態に保たれているか	B	B
			避難経路は適切に確保されているか	B	B
			省エネルギー、省資源など環境への配慮がなされているか	B	B
	(4)総括	総括(13項目)		B	B
3 収支・経営状況	(1)施設運営・収支状況	口座管理、経理の区分	指定管理者の収支は専用口座で管理し、経理区分が整理されているか	B	B
		経費節減	事業計画に即した経費節減の取組みを実施し、効果があったか	B	B
		自主事業の収支状況	収支状況が、当初の目標を達成しているか(利用料金収入、委託料等の実績)	B	B
	(2)経営状況	貸借対照表	法人、団体の事業と未関係の勘定科目又は資産負債項目はないか	B	B
		損益計算書	適正な利益率を確保できているか	B	B
		キャッシュフロー計算書	営業キャッシュフローがプラスを維持できているか	B	B
			投資キャッシュフローは妥当か	B	B
			財務キャッシュフローは妥当か	B	B
		監査報告書	適正な会計手続きがされているか	B	B
			偶発債務・簿外債務等の存在が指摘され、財務健全性が脅かされてないか	B	B
		財務諸表全般	異常値、異常事項、大きな前期比変化がないか。ある場合その理由は妥当か	B	B
	(3)総括	総括(11項目)		B	B
4 総合評価		１～３による総合評価		B	B

項目別評価	Ａ(優　良)：仕様書、協定書、事業計画書等を遵守し、その水準よりも優れた管理が行われた。 Ｂ(良　好)：仕様書、協定書、事業計画書等を遵守し、その水準に沿った管理が行われた。 Ｃ(課題含)：仕様書、協定書、事業計画書等を概ね遵守しているが、一部に課題がある。 Ｄ(要改善)：仕様書、協定書、事業計画書等に遵守されていない点が多く、改善の必要がある。
総括	Ａ(優　良)：項目別評価がすべてＢ以上であり、かつＡが過半数以上である。 Ｂ(良　好)：項目別評価がすべてＣ以上であり、かつＢ以上が８割以上である。〈Ａ以外〉 Ｃ(課題含)：項目別評価がすべてＣ以上である。〈Ａ及びＢ以外〉 Ｄ(要改善)：項目別評価にＤが含まれている。
総合評価	Ａ(優　良)：項目別評価がすべてＢ以上であり、かつＡが過半数以上である。 Ｂ(良　好)：項目別評価がすべてＣ以上であり、かつＢ以上が８割以上である。〈Ａ以外〉 Ｃ(課題含)：項目別評価がすべてＣ以上である。〈Ａ及びＢ以外〉 Ｄ(要改善)：項目別評価にＤが含まれている。

特記事項等(課題・成果)	【指定管理者】 課題：関係事業所への周知を行っているが、利用者の減少が続いている。利用者満足度調査アンケートの結果も踏まえ、活動や行事を見直し、通所中の利用者の満足度を上げ、再度社協内の事業所に活動を知ってもらう機会を作るなど、根本から見直す事が必要だと感じている。 成果：地震想定の避難訓練では防災教育も実施。「自宅で困らない災害対策」について利用者自身が考え、発表と振り返りを行う事により災害対策への意識向上を図った。
	【市】 課題として捉えられている利用者減少に対し、満足度調査を踏まえた事業の見直しへについては着手していただきたい。避難訓練での参加型防災教育は、利用者の意識と満足度を高める取組みであると思います。この成果を活かしつつ、今後も関係機関と連携して利用促進へ繋げることを期待します。